

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	2294・2282

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	47,265 (前年度 47,264)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 7,882 補助金 30,938
	一般財源 39,383 需用費 1,726

2 背景・事業目的

建設業界では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

- (1) **ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (4,376 千円)**
- ・労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。
 - ・これから就職する学生等を対象に、スマートフォン向けのホームページ等を活用し、認定企業の認知度を高める広報を行う。
- (2) **建設業の魅力発信、入職支援 (11,951 千円)**
- ・建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
 - ・県内最大級の合同企業展（オール岐阜・企業フェス）をWeb開催し、県内企業と県内外の若い世代との交流機会を提供する。
 - ・県内の工業高校等に、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。
 - 新**・業界未経験の転職希望者等を対象とした建設業界への入職支援セミナーを開催する。
- (3) **建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施**
- 若手や女性技術者の人材確保に向け、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。
- (4) **建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信 (30,938 千円)**
- 建設ICT人材育成センターが実施する技術力向上研修やICTの担い手育成研修、建設業の魅力発信等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	
	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	2294・3630・3736・3731・3744・3746

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	144,752 (前年度 137,868)
	【財源内訳】
	国庫 12,957
	一般財源 120,579
	その他 11,216
	【主な用途】
	委託料 141,130

2 背景・事業目的

建設業界の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本は、急速に老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が頻発・激甚化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進 [再掲]

「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データを利用したICT建機による建設工事の普及を進め、建設現場の生産性、安全性向上を図る。

(2) ICTコーディネーターの派遣 (10,803千円)

建設現場へコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICTの活用方法を提案・指導するとともに、人材育成に取り組み、ICTの導入による生産性の向上を図る。

(3) 新技術の活用 (52,354千円)

- ・橋りょうや河川・砂防施設の点検にドローン等を活用するほか、グリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、維持管理業務の効率化・高度化を図る。
- ・ドローンやウェアラブルカメラを活用し、災害時の迅速な被災状況の把握を行い復旧に繋げる。

(4) 業務効率化のためのシステム活用 (81,595千円)

- 新**・国土交通省が開発する電子申請システムを活用し、建設業許可等の業務の効率化を図る。
- ・設計積算システムにICT活用に対応した積算機能を追加するとともに、施設台帳管理システムを他システムと連携させることにより、業務の効率化を図る。

(款) 8土木費 (項) 1土木管理費 他 (目) (1)土木総務費 他
(明細書事業名) ○査察指導費 他、査察指導費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	3723・3744

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費 14,025,811 (前年度 13,257,364)

【財源内訳】

国庫 3,511,577
 県債 7,303,700
 繰入金 30,000
 一般財源 1,046,472
 その他 2,134,062

【主な用途】

工事請負費 5,033,275
 委託料 4,026,004
 直轄負担金 3,490,000
 用地補償費 753,720

2 背景・事業目的

気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対して、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、県民の命と暮らしを守る河川改修や砂防関係施設の整備等を推進し、県土の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 水害対策(11,084,611千円)

令和3年8月の大雨や令和2年7月豪雨など水害が頻発・激甚化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川さかいがわ（岐阜市他）、水門川すいもんがわ（大垣市）、津保川つぼがわ（関市）、白川（白川町）、飛驒川（下呂市）ほか

【長寿命化対策】

山田川排水機場やまだがわ（岐阜市）、中野方ダムなかのほう（恵那市）ほか

(2) 土砂災害対策(2,941,200千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業（土石流対策）】

直江谷なおえだに（養老町）、曲坂川まがりさかがわ（東白川村）、和田洞谷わだほらだに（下呂市）ほか

【擁壁等（がけ崩れ対策）】

岐荘ヶ丘ぎそうがおか（岐阜市）、西谷にしだに（関ヶ原町）、乙原おとほら（揖斐川町）ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 他 (目) (3) 河川改良費 他
 (明細書事業名) ○公共事業 他、広域河川改修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	3713・3716・3726・3742

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 815,032 (前年度 637,058)

【財源内訳】

国庫 209,900
 県債 25,200
 一般財源 559,932
 その他 20,000

【主な使途】

工事請負費 84,924
 委託料 664,529

2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発している。

そのため、県民の命を守るための確実な避難・防災活動に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (759,717 千円)

- ・「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、県民に適時的確な避難のための情報を発信する。
- ・「岐阜県川の防災情報」において、洪水時に避難が必要な地区を見える化し、市町に情報提供する。
- ・土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000 千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある河川に水位計を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (14,000 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象に、停電や断水時でもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (1,315 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

新(5) 水害リスクマップの作成 (20,000 千円)

洪水予報河川等において、市町の水災害リスクを踏まえたまちづくり等に活用するため、水害の発生頻度に応じた多段階の水害リスクマップを作成する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	他	(目) (1) 河川総務費	他
(明細書事業名)	○河川諸費	他		
		河川諸費	他	

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3726・3723

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,546,499 (前年度 4,458,698)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,023,427	工事請負費 3,092,445
	県債	2,254,000	委託料 600,000
	一般財源	250,585	直轄負担金 811,707
	その他	18,487	

2 背景・事業目的

本県は、3,000m級の山々から海拔0m地帯まで高低差が非常に大きい地形に、木曾三川をはじめとする多くの河川が流れており、河川の氾濫による水害に苦しめられてきた長い歴史がある。

こうした被害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
(811,707千円)

本体工事、付替道路の整備等を実施する。

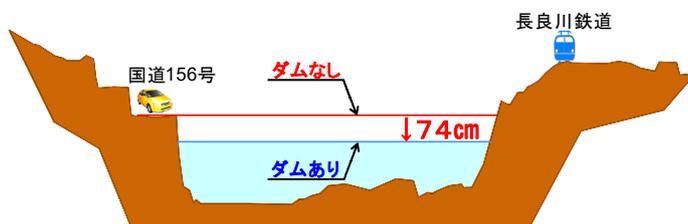
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,734,792千円)

ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (4) ダム建設費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	内ヶ谷ダム建設費 他		

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係 ・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	3688・3713・3716・3736・3715・3742 ・3744・3746

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	21,247,178 (前年度 21,214,913)
	【財源内訳】
	国庫 3,327,070
	県債 15,848,500
	負担金 1,136,488
	使用料 19,367
	一般財源 915,753
	【主な用途】
	工事請負費 4,498,084
	委託料 1,415,480
	負担金 12,500,000
	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(21,164,868千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

- [道路拡幅等] (国)303号 にしよこやま西横山バイパス(揖斐川町)ほか
- [斜面对策] (国)363号 かきの柿野工区(土岐市)ほか
- [橋りょう耐震] (国)248号 くにながはし国長橋(多治見市)ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両等の障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

- [対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路
- [負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(60,000千円)

既設の備蓄拠点から遠方となる地域に、使用頻度の高い資機材を備蓄するサテライト拠点を追加整備し、より迅速な応急対策を実現する。

(5) 災害復旧の迅速化に向けた検討

県関係課・土木事務所、建設業協会で構成する検討会において、災害復旧の迅速化を図る方策(岐阜モデル)を継続的に検討する。

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費 他(目)(3)道路橋りょう改築費 他(明細書事業名)○公共事業 他、道路新設改良費 他
--

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	390,000 (前年度 350,000)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	260,000	工事請負費	98,000
県債	117,000	委託料	17,000
一般財源	13,000	備品購入費	275,000

2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、オペレーターの高齢化により対応できる人員が減っていることや、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を増強するとともに、除雪基地を整備する。



除雪の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 (明細書事業名) ○ 公共事業 積寒対策道路事業費

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	3688・3736・3731・3744

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	13,364,558 (前年度 13,625,494)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 2,622,083	工事請負費 3,357,840
	県債 2,113,600	委託料 7,505,053
	負担金 17,455	
	使用料 483,766	
	諸収入 27	
	一般財源 8,127,627	

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (12,232,079 千円)

- 【舗装補修】 (主) 春日井各務原線 鵜沼東町工区 (各務原市)
(主) 土岐市停車場細野線 肥田町工区 (土岐市) ほか
- 【橋りょう補修】 (国) 365号 関ヶ原橋 (関ヶ原町)
(国) 257号 大峽橋 (中津川市) ほか
- 【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)
(主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)
- 【トンネル補修】 (国) 256号 タラガトンネル (関市)
(国) 158号 平湯トンネル (高山市) ほか
- 【施設点検】 (国) 417号 脛永橋 (揖斐川町)
(国) 256号 和良金山トンネル (郡上市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,132,479 千円)

- 【河川管理施設】 長寿命化対策・・・山田川排水機場 (岐阜市)、
中野方ダム (恵那市) ほか
- 【砂防施設】 長寿命化対策・・・新の谷 (大垣市)、
宮井谷 (本巣市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 他 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1, 175, 190 (前年度 1, 209, 190)

【財源内訳】

国庫 373,474
 県債 346,400
 一般財源 455,316

【主な使途】

工事請負費 628,250
 委託料 258,850

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

さらに、千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検箇所や死亡事故の発生箇所、重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

3 事業概要

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

(国) 156号(郡上市白鳥町)

(一) 栗原青野線(垂井町表佐)

(一) 下石笠原市之倉線(多治見市笠原町)ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
 (明細書事業名) ○公共事業 他
 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	2294・3726

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	75,795 (前年度 51,767)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	5,000 工事請負費 40,500
県債	4,500 委託料 29,909
繰入金	45,000
一般財源	21,295

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

(1) 清流を育む人づくり (20,795 千円)

- ・小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(2) 水生生物の生息環境の確保 (45,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・フィッシュウェイ・サポーター（令和3年12月末現在、179名）を募集、委嘱するとともに、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

(3) 水辺空間を活かした魅力あるまちづくり (10,000 千円)

- ・「かわまちづくり支援制度（国）」を活用して親水空間を整備する。
千旦林川（中津川市）

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他
(明細書事業名) ○河川管理費 他
ぎふの清流保全事業費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3693・3688

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費 9,857,874 (前年度 9,052,221)

【財源内訳】

国庫 352,475
 県債 9,368,600
 負担金 33,270
 一般財源 103,529

【主な用途】

工事請負費 543,064
 委託料 212,720
 負担金 9,018,000
 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されている。

そのため、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。引き続き、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、山県 I C～大野神戸 I C の開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(9,018,000千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備(839,874千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

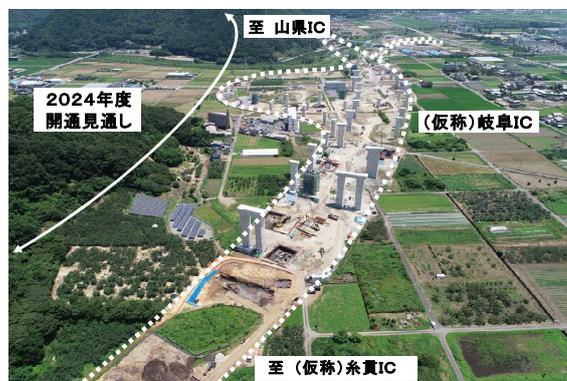
(主) 岐阜美山線 おりたて 折立I期工区

(岐阜市)

(一) 屋井黒野線 やいくろの 見延・下西郷工区 みのべ しもさいごう

(本巣市～岐阜市)

ほか



(仮称)岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	他	直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688・3691

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	24,078,867 (前年度 22,924,232)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,648,355	工事請負費 5,770,214
	県債	17,666,100	委託料 1,921,862
	負担金	1,473,934	負担金 12,500,000
	一般財源	1,290,478	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興として大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(国) 360号 種蔵・打保バイパス (飛騨市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
(一) 養老垂井線 橋爪大橋工区 (養老町)
(一) 上野関線 大矢田工区 (美濃市) ほか



(一)上野関線 大矢田工区 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他	道路新設改良費	他